



2021年度

事業報告

公益財団法人 滋賀県人権センター

目 次

はじめに ······	1
1. 啓発・教育事業 ······	3
2. 相談・支援事業 ······	11
3. 調査研究等事業 ······	20
4. 人権センターの運営 ······	22
貸借対照表・正味財産増減計算書 ······	24

2021年度 公益財団法人滋賀県人権センター事業報告

はじめに

当センターは、同和問題解決のための総合的県民センターとして、1975年に「財団法人滋賀県解放県民センター」として設立しました。2003年度には、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県人権センター」に改称し、2011年度には、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人に移行しました。2021年度においても、さまざまな人権問題の解決に向けて行政・教育・運動と連携し、公益法人制度に基づき、適正かつ円滑な法人運営を行いました。

当センターでは、県民の人権意識高揚のため、2018年度に中期的に取り組むべき基本的な方向性を示した「将来構想」を策定し、『滋賀県における県域を対象とした唯一の総合的人権センターとして、人権課題の解決の中心的役割を担う』ことを基本方針に定め、「調査研究等事業」を基礎とし、「啓発・教育事業」と「相談・支援事業」を相互に関連させながら、「将来構想」の具現化に向け策定した「実施計画」に基づき、各種事業を展開しています。

ここで、人権を取り巻く2021年度の状況をみると、依然としてインターネットを悪用した部落差別をはじめとする差別表現の氾濫や、外国人に対する人権侵害、障害等を理由とする偏見や差別などの人権課題の重層化、複雑化がみられるとともに、終息が見通せないコロナ禍の中で、当センターの事業展開においても感染拡大防止対策や、様々なハラスメントへの相談対応にも取り組みました。

「啓発・教育事業」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じ、開催時期や実施時間を工夫しながら各種事業を実施しました。県民のつどいでは、午後からの開催、参加者の人数制限を実施し、当日、会場に来られなかった方へは記念講演を後日オンライン配信するなど、参加方法を拡大し人権啓発を行いました。その他の集会では、参加者が密にならないよう広い会場を利用するなど工夫し、青年集会・高校生等交流集会においてはパネルディスカッションによる対話方式で、若い世代の思いを伝えていただきました。

その他、デジタルコンテンツ事業として、情報誌「じんけん」が奇数月の隔月発行となつたことから、賛助会員のうち希望者へ偶数月に「じんけんホッとメール」を配信し、県内外の人権関係の施設を紹介しました。その他、会員に限らず、不定期で人権センターの事業案内をメール配信しました。講師派遣事業では、コロナ禍ではありましたが、依頼先の要望に応え、一部を録画やリモートで実施するなど、新たな講演スタイルで派遣しました。クローズアップ人権講座では、従来からテーマとしている部落問題のほか、コロナと人権、自死をテーマに取り上げるなど、多岐の分野にわたる人権をテーマとし、新たな参加者を取り込むことができました。地域総合センター職員研修会では、隣保館の職員が隣保事業を推進するにあたって、社会福祉援助技術や実践的な知識・技能の先進事例等について学び、スキルアップを図りました。事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修事業では、県内企業の公

正採用・人権啓発担当者を対象に、企業経営に求められる今日的な人権課題や企業として果たすべき社会的責任としての公正な採用選考と人権尊重の取組を推進するよう研修会を集合方式とオンラインのハイブリッド型で開催し、参加者の増となりました。

「相談・支援事業」では、2020年9月に設置した「新型コロナ人権相談ほっとライン」を引き続き運営し、感染にかかる差別事案の救済に向けた相談対応を行いました。あわせて、ホームページ上にインターネットによる人権相談窓口を設置し、部落差別をはじめとするさまざまな人権問題についての県民からの相談を24時間受け付けられるようにし、ご利用いただいているところです。

「調査研究等事業」では、インターネット上の人権侵害対応事業で、差別書き込みの実態把握を行うとともに、引き続き削除要請を行いました。また、県内の自治体と連携を取りながら差別書き込みの課題や削除方法などについて意見交換し、関係機関とも情報交換を行いました。

以下に本年度の事業概要を報告します。

1. 啓発・教育事業

(1) 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい

ア 集会

一人でも多くの県民がさまざまな人権問題と出会い、学習を深め合う場として、2021年人権週間協賛「人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、時間を短縮して午後からの開催とし、参加人数を850人に限定するなど工夫して行った。なお、人数制限をしたことにより会場での参加ができなかつた方への対応として、後日YouTubeにて録画配信を実施した。

会場での参加者は695人、録画配信視聴回数は383回と多くの方が、部落差別問題をはじめとする人権問題の早期解決のため「今、私たちのなすべきこと」を学び、実践と連帶を深め合った。本年は、コロナ禍で様々な人権侵害が起きていることを踏まえ、地域からの発信や記念講演において、改めて人権尊重と部落解放をめざすことについて学びを深めた。

○主催 (公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局
滋賀県市長会、滋賀県町村会、滋賀県人権擁護委員連合会

滋賀県市町人権問題連絡会、部落解放同盟滋賀県連合会

(公社)滋賀県人権教育研究会、滋賀県人権教育推進協議会

2021年12月5日(日)

13:00～13:10 オープニング 和太鼓「鼓都」

13:10～13:25 開会行事

13:10～13:50 地域からの発信(①)

中田ケンコさん、柳田安代さん(サンタナ学園)

「ブラジル人コミュニティを支えるサンタナ学園の取組」

13:50～14:20 地域からの発信(②)

高木洋司さん(草津市同和教育推進協議会会长・滋賀県人権教育推進協議会会长)

「差別を許さないひとづくり 人権の尊重されたまちづくりをめざして

～新型コロナ差別でつかんだこと～」

14:20～14:35 休憩・換気

14:35～15:50 記念講演

演題 「自分を支える心の技法」

講師 名越康文さん(精神科医)

イ 運営委員会 <4回開催>

5月28日(金)・7月27日(火)・10月13日(水)・1月26日(水)(書面評決)

(2) 青年集会・高校生等交流集会

①部落解放・人権確立をめざす滋賀県青年集会(高校生等交流集会との合同開催)

ア 集会

県内の青年が、部落差別をはじめ、あらゆる差別の現実から学び合い、互いの思いや願いを交流し合うとともに、各地域、職場、団体および個々人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。アトラクション等を通して高校生の思いにふれ、自らの思いを深めていくきっかけとなった。

○主催 部落解放・人権確立をめざす第46回滋賀県青年集会実行委員会
 滋賀県青年団体連合会、部落解放同盟滋賀県連合会
 滋賀県教職員組合、全日本自治団体労働組合滋賀県本部、
 滋賀県農業協同組合同和対策本部、日本労働組合総連合会滋賀県連合会、
 滋賀人権啓発企業連絡会、(公財)滋賀県人権センター

名 称	部落解放・人権確立をめざす第46回滋賀県青年集会 滋賀県高校生等交流集会 ヒューマンライツwithアクション
会 場	近江八幡市文化会館
開催年月日	2021年11月7日(日)
参加者数	201名
事業の内容	<p>13:45～ 開会行事 　　高校生等交流集会実行委員長あいさつ、青年集会基調報告</p> <p>14:00～ 高校生等交流集会実行委員によるアトラクション 　　人権クイズ</p> <p>14:40～ パネルディスカッション「当事者って誰？」 　　コーディネーター（小森央士さん）パネラー（上田直樹さん、前田耕平さん） 　　【NPO法人あおぞら】</p> <p>15:40～ 青年集会実行委員からのメッセージ 　　青年集会実行委員より</p> <p>15:50～ 閉会行事 　　高校生等交流集会実行委員会アピール 　　青年集会実行委員長あいさつ</p>

イ 実行委員会 <3回開催>

5月20日(木)・7月10日(土)・10月15日(金)

ウ 市町青年集会との連携

部落問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として青年自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

②滋賀県高校生等交流集会 ヒューマンライツwithアクション (青年集会との合同開催)

ア 集会

県内の高校生等が、人権問題とともに考え合うことで、差別解消のための実践力をもった地域の青年リーダーとして育成するために本集会を開催した。実行委員会を積み重ねていくことで実行委員どうしのつながりと学びが深まりながら、集会当日を迎えることができた。地区以外からも高校生が実行委員として参加した。当日はアトラクションを通じて青年に自分たちの思いを発信したり、一体感を味わったりすることで共に差別に対する思いを確認するきっかけとなった。

○主催 2021滋賀県高校生等交流集会実行委員会
 (公財) 滋賀県人権センター

イ 顧問会・実行委員会 <各々2回・4回開催>

○拡大顧問会 5月18日(火)・1月25日(火) (書面評決)

○実行委員会 6月26日(土)・7月10日(土)・10月17日(日)・11月7日(日)

ウ 全国高校生集会との連携 (参加) ※2021年度は中止

(3) 部落解放滋賀県女性のつどい

ア 集会

県内の女性が中心となって、互いに思いや願いを語りあうとともに、部落解放と女性差別の撤廃を共通の課題として自らの生き方を学び合い、各地域、職場、団体および個々人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。

○主催 部落解放第58回滋賀県女性のつどい実行委員会

滋賀県教職員組合女性部、(公社)滋賀県人権教育研究会、(公社)滋賀県看護協会
滋賀県商工会女性部連合会、滋賀県人権保育研究協議会、滋賀県更生保護女性連盟
滋賀県P.T.A連絡協議会、J.Aしが女性協議会、滋賀県地域女性団体連合会
全日本自治団体労働組合滋賀県本部、滋賀人権啓発企業連絡会
部落解放同盟滋賀県連合会、(公財)滋賀県人権センター

名 称	部落解放第58回滋賀県女性のつどい
会 場	米原学びあいステーション
開催年月日	2021年11月20日(土)
参加者数	196人
事業の内容	13:30～ 開会行事 13:35～ 基調報告 13:45～ 記念講演 演題 「私の部落解放～「私らしく生きる」を考える～」 講師 本江優子さん ((公財)反差別・人権研究所みえ) 15:00～ 質疑応答 15:15～ 閉会

イ 実行委員会 <4回開催>

6月15日(火) (書面評決) ・ 9月10日(金) ・ 10月18日(月)
・ 1月26日(水) (書面評決)

ウ 市町女性集会との連携

部落問題、女性問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として女性自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

(4) 出版事業

ア 隔月刊情報誌「じんけん」(A4判20頁)

隔月(奇数月) 15日 発行部数 2,200部

イ 啓発資料の発行

- ・「気軽に学ぼう じんけんポケットブック2」(A5判16頁)
2022年2月発行 発行部数 6,000部
- ・「部落差別の撤廃をめざした法・答申・意見具申を学ぶ」(A4判68頁)
2022年2月発行 発行部数 2,200部

ウ デジタルコンテンツ等の情報発信

- ・人権関係の施設紹介「じんけんホットメール」(隔月配信)
8月 人道の港 敦賀ムゼウム(福井)
10月 東アジア交流ハウス 雨森芳洲庵(滋賀)
12月 京都市人権資料展示施設「ソラッティ千本」(京都)
2月 稲むらの火の館 濱口梧陵記念館・津波防災教育センター(和歌山)
4月 水平社博物館(奈良)

- ・人権センター事業案内（不定期配信）
- ・集会案内（青年集会・高校生等交流集会、女性のつどい、県民のつどい）
- ・刊行物の案内（隔月刊誌・人権啓発教材集）

(5) 講師派遣

同和問題をはじめ各種人権問題の課題解決の取組を支援するため、団体、組織のニーズに応えて職員を講師に派遣した。

派遣先	回数
国・県	7回
市・町	77回
学校・園	46回
社会福祉関係法人・団体等	8回
その他法人・団体等	17回
企業・事業所	45回
合計	200回

※派遣先の要望にもとづき、一部、リモートにて実施

形式	回数
集合	156回
リモート	4回
録画	16回
ハイブリッド（集合とリモート、録画の併用）	24回
その他	0回
合計	200回

内容	回数
人権一般	34回
同和問題	42回
子ども	3回
女性	0回
高齢者	2回
障がい者	2回
外国人	2回
インターネット	35回
ハラスメント	20回
新型コロナウイルス	20回
患者	1回
LGBTQ	5回
アサーション	1回
人権学習法	4回
公正採用選考	9回
地域総合センター職員	1回
多様性	9回
その他	8回

(6) クローズアップ人権講座

参加者数 219人

人権に関する課題は多岐の分野にわたる。また、人権課題を解決していくためには、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを進めていくことが必要になる。

“まずは「知る」こと、「気づく」ことから始めてみませんか。私たちの気づきを増やすことで差別のない社会の実現に向けての一歩を歩み出しましょう”を目的に、誰もが参加しやすい講座をめざして実施した。

回	月 日	講 義 内 容	講 師	受講者数	会 場
1	6月9日 (水)	私の部落問題～若者の視点①～語られてこなかった被害～	北川真児さん (部落解放同盟兵庫県連合会事務長)	30人	解放県民センター 「光荘」
2	6月22日 (火)	私の部落問題 ～若者の視点②～	上川多実さん (BURAKU HERITAGE メンバー)	40人	解放県民センター 「光荘」
3	7月31日 (土)	親子向け講座 ワークショップ ～皮革で小物をつくろう～	嶋本憲治さん (人権ネットワーク八幡)	9組 25人	解放県民センター 「光荘」
4		紙芝居&人形劇	山添真寛さん (浄土宗僧侶)	9組 27人	解放県民センター 「光荘」

5	8月5日 (木)	コロナ(COVID-19)と人権 ～いま、ここからインクルーシブなまちづくりを～	新保真紀子さん (滋賀県教育委員会 人権教育アドバイザー)	42人	滋賀県立男女 共同参画センター (G-NETしが)
6	9月22日 (水)	自死について ～大切な人の命を守るために～	田中幸子さん (一社)全国自死遺族連絡会 代表)	28人	解放県民センター 「光荘」
7	10月21日 (木)	ハラスメント ～加害者・被害者にならない ために～	猪熊康二さん (公財)21世紀職業財団 客員講師)	27人	解放県民センター 「光荘」

(7) エンパワメントワークショップ出前講座

ワークショップを中心とした参加・体験型の学びをもとに、受講者がエンパワメント（自らの内なる力を引き出し、取り戻す）についての知識や技能を身につけること、さらに人権センターの職員等が今後人権啓発事業を進める際の内容を深める学びの場として実施した。

受講者数 467人

講 師 北野真由美さん (NPO法人えんぱわめんと堺代表理事) 他3名

回	月 日	会 場	研 修 名	受講者数
1	6月18日(金)	甲賀市役所	スキルアップ人権研修	33人
2	7月8日(木)	滋賀県農業教育情報センター	JA人権問題リーダー養成講座	15人
3	7月21日(水)	滋賀県農業教育情報センター	JA人権問題リーダー養成講座	17人
4	7月29日(木)	守山市地域総合センター	小学生自主活動学級 教職員人権研修	小学生37人 教職員20人 他 6人
5	8月12日(木)	長浜まちづくりセンター	湖北圏域障害福祉サービス事業所等若手向け連続講座	28人
6	12月2日(木)	ライズヴィル都賀山	リーダー養成講座 第9講座	44人
7	12月11日(土)	高島公民館	高島地域人権学習会	41人
8	2月9日(水)	日吉中学校+オンライン配信	日吉学区教育総合推進会議 全体研修会	226人 (オンライン含む)

(8) 人権擁護活動ブロック別合同研修会 参加者数 171人

地域における人権擁護活動の連携を強めるため、人権擁護委員(223人)・人権擁護推進員(386人)・人権相談委員等(12人)を対象者に合同研修会を7ブロックで開催した。

それぞれの地域に根ざした人権擁護活動を行っている者が、合同で研究協議を行う事で、人権擁護活動のより充実・強化が図られた。

月 日	会 場	ブロック	参加者数
11月 5日(金)	長浜まちづくりセンター	湖北	39人
12月 15日(水)	大津市役所別館 大会議室	大津	30人
12月 21日(火)	みくも地域人権福祉市民交流センター	甲賀	31人
12月 24日(金)	守山市民ホール 学習室	湖南	71人
1月 28日(金)	岡山コミュニティセンター	東近江	※中止
2月 4日(金)	高島市役所 会議室	高島	※中止
2月 15日(火)	多賀中央公民館ささゆりホール	彦愛犬	※中止
		合 計	171人

日 程

- 13:30～ 開会行事
 13:35～ 事例研究発表 (大津地方法務局)
 14:05～ 講演
 15:40～ グループワーク
 16:25～ 閉会行事

内 容

- ① 事例研究発表 「『障がい者問題』に係る人権侵害事例の紹介」
 【湖北ブロック】

講師 土川 雅史 支局長補佐 (大津地方法務局長浜支局)

【大津・湖南ブロック】

講師 伊藤 邦彦 人権擁護係長 (大津地方法務局人権擁護課)

【甲賀ブロック】

講師 久保 香菜子 総務係長 (大津地方法務局甲賀支局)

【東近江・高島・彦愛犬ブロック】

※ 新型コロナウイルスの感染拡大により中止

- ② 講演 「多くの出会いから自分も変わる社会も変わる」

講師 中川 佑希さん (オフィスゆうき 代表)

- ③ グループワーク

※ 東近江・高島・彦愛犬ブロックは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止

(9) 地域総合センター職員等研修事業

ア 地域総合センター職員研修会（基礎講座）

被差別部落において相談・支援に携わる相談員に対して実施したヒアリング調査の分析から、地域社会の変化とまちづくりの課題や制度を越えた生活支援と寄り添い、部落解放運動の存在などについてお話しいただき、被差別部落の相談・支援の特徴とともに今後の課題を学んだ。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者数	会 場
5月26日(水)	① 講義 地域総合センターの現状と 部落差別の実態	(公財)滋賀県人権 センター職員	40人 17センター	解放県民セン ター「光荘」
	② 講義 隣保事業から部落差別・部落問題 を考える	熊本理抄さん(近畿大学 部落問題研究所 教授)		

イ 地域総合センター職員研修会（相談援助技術講座）

隣保事業の基本事業である相談事業の充実・強化を目的に、社会福祉援助技術(ソーシャルワーク)の基礎および相談技法について学び、地域総合センター職員の相談技術のスキルアップと社会福祉援助技術の実践力の強化を図った。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者数	会 場
7月13日(火)	① 講義 私たちが今、お伝えしたいこと 誰もが生きやすい共生社会を 目指して	井上みどりさん・西村順次さん (まちかどプロジェクト 人権講師) 片岡博さん(まちかどプロジェ クト 人権講師)	33人 14センター	守山市地域総 合センター
	② 講義 多様な性を考える	内藤れんさん (NPO 法人 QWRC)		
12月9日(木)	① 講義 対人援助に役立つカウンセリン グの基礎技術<傾聴>話を聴く ということ①②	鈴木 葉子さん (一般社団法人滋賀県公認心 理師会 代表理事)	20人 13センター	山川原地域総 合センター

ウ 地域総合センター職員研修会（実践力強化講座）

隣保館設置運営要綱に基づく地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての地域総合センターの魅力を高めるため、寺川さんのこれまでの活動から、住民参加のまちづくりの魅力を学んだ。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者数	会 場
2月16日(水)	① 講義 八幡東子どもセンターについて	野村正さん(八幡東子 どもセンター長)	24人 9センター	八幡東子ども センター
	② 講義 これからの住まいとまち まち の力と地域再生30のレシピ	寺川政司さん(近畿大 学建築学部 准教授)		

(10) 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修事業

ア 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会

参加・視聴回数のべ 1,415人

企業活動に直結する人権課題について講演により研修・啓発を行う研修会を集合形式とオンラインのハイブリッド型で開催し、県内の中小企業者等に対し、人権意識の高揚と企業の果たすべき社会的責任等に対する認識を深めることができた。

月 日	講 義 内 容	講 師	参加・ 視聴回数	会 場
湖北地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
11月19日(金)	「コロナにより可視化した差別～収束のゴールに差別解消を位置づける～」	松村元樹さん (（公財）反差別・人権研究所みえ常務理事兼事務局長)	計【270】 (会場)29人 (オンライン)241回	米原学びあいステーション大ホール (会場開催後、オンライン配信)
甲賀地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
11月25日(木)	「やさしい日本語入門～多文化共生と人権の視点から～」	吉開章さん (やさしい日本語ツーリズム研究会 代表)	計【241】 (会場)41人 (オンライン)200回	甲西文化ホール (会場開催後、オンライン配信)
事業所内人権啓発担当者等研修会				
1月24日(月)	「部落問題の現在とこれから～部落差別解消推進法を踏まえて～」	内田龍史さん (関西大学社会学部 教授)	計【311】 (会場)31人 (オンライン)280回	ビバシティホール (会場開催後、オンライン配信)
東近江企業内人権問題研修会				
1月27日(木)	「ネット上の人権侵害～ヘイトスピーチとフェイクニュース～」	金尚均さん (龍谷大学法学部 教授)	計【371】 (会場)24人 (オンライン)347回	滋賀県立男女共同参画センター大ホール (会場開催後、オンライン配信)
高島地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
2月3日(木)	「企業活動において踏まえておくべき人権の基礎・基本」	松岡秀紀さん (一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪) 特任研究員)	計【222】 (会場)9人 (オンライン)213回	安曇川公民館ふじのきホール (会場開催後、オンライン配信)

(11) じんけんとふくしの推進講座

※今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。

(12) 隣保事業士研修事業

※今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。

(13) 県民啓発助成

ア 市町人権教育推進協議会等事業費助成

18市町に、4,909,000円を助成した。

イ 部落解放研究滋賀県集会開催費助成

部落解放研究滋賀県実行委員会に800,000円を助成した。

2. 相談・支援事業

(1) 人権相談

ア 人権相談室

2003年度から人権相談室を設置し、県民のさまざまな人権に関する相談に対応してきた。近年は、社会環境の急速な変化に伴い、人権相談内容も多様で複雑化するとともに、相談件数も増加している。さらに新型コロナウイルス感染症にかかる差別事案の発生などにより、2020年9月1日より新型コロナ人権相談ホットラインを設置し、2021年度も引き続き相談対応を行った。

このように多様な相談に対して一層的確な助言や支援が出来るよう、今後も関係機関と密接な連携を図り、引き続き相談者のニーズに応えられる相談事業の実施と充実に努める。

また、相談内容の要因や背景を分析し、相談の中から「社会的課題」を発見し、今後の啓発活動に活かしていく。

さらに、部落差別をはじめとする差別事象・事件の解決の取組を行っていく。

<具体的な取組>

月・火・水・金曜日 10:00~12:00 電話相談および面接相談
13:00~16:00

木曜日 予備日（面談・訪問相談）

無料弁護士相談 15回（毎月第3木曜日）

内訳：家庭問題（7）、地域社会（3）、労働問題（5）

（相談実績）

*相談件数推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
件数	490	627	699	724	690

① 相談件数

新規相談件数	94 (89)
継続相談件数	596 (635)
総相談件数	690 (724)
うち収束及び解決	86 (69)

() は 2020 年度の件数

[*うち無料弁護士相談は 15 件]

② 相談手段

種類	件数
電話	595 (616)
面談	65 (45)
手紙・FAX・メール等	30 (2)
(うち弁護士相談)	15 (17)
(うち情報交換)	35 (38)
(うちケース会議)	8 (6)
合計	690 (724)

③ 相談区分

区分	件数	
	新規	全体 (継続を含む)
労働	21 (14)	88 (76)
福祉・生活	14 (11)	153 (48)
医療・健康(メンタル等)	9 (9)	30 (35)
教育	6 (5)	19 (36)
家庭	19 (14)	225 (332)
地域・社会	21 (32)	169 (186)
インターネット	4 (4)	6 (11)
合計	94 (89)	690 (724)

④ 対象者

内容	件数	
	新規	全体 (継続を含む)
部落(同和)	10 (8)	41 (48)
性(LGBTQ)	1 (0)	1 (0)
子ども	6 (4)	11 (11)
障がい者	8 (15)	429 (371)
外国人	3 (3)	7 (10)
高齢者	13 (7)	24 (15)
患者	10 (11)	44 (92)
犯罪被害者等	0 (0)	0 (0)
労働者	17 (10)	57 (56)
ひとり親	1 (0)	1 (0)
その他	25 (31)	75 (121)
合計	94 (89)	690 (724)

イ 新型コロナ人権相談ほっとライン

<具体的な取組>

月・火・水・金曜日 10:00~12:00 電話相談及び面接相談
 13:00~16:00
 木曜日 予備日（面談・訪問相談）
 無料弁護士相談 （毎月第3木曜日）

全相談件数	145 (72)	うち相談者本人人権侵害	29 (12)
-------	----------	-------------	---------

① 相談相手(属性)の内訳(延べ件数)

	相談件数
県民①（感染者）	20(10)
県民②（医療従事者）	0(3)
県民③（家族）	31(18)
県民④（その他）	80(27)
県機関	0(0)
市町	0(1)
県内企業	2(7)
その他	12(6)
合 計	145(72)

() は 2020 年度の件数

② 相談内容の内訳（延べ件数）

	相談件数	うち相談者 本人人権侵害
誹謗中傷等	SNS	3(6)
	発言	31(4)
	落書き	0(1)
	ビラ	2(0)
	ネット上の書き込み	0(1)
プライバシー侵害	SNS	1(2)
	発言	10(10)
	ビラ	2(0)
	ネット上の書き込み	2(1)
	風評被害	0(4)
その他		94(43)
合 計		145(72)
		29(12)

③ 対応の内訳（延べ件数、重複あり）

	相談件数
関係機関の案内①（法務局）	0(2)
関係機関の案内②（労働局）	4(1)
関係機関の案内③（県・感染症一般相談窓口）	11(7)
関係機関の案内④（市町）	1(19)
弁護士相談を案内	1(6)
その他	5(4)
合 計	22(39)

ウ インターネットによる人権相談窓口の設置（24時間受付）

当センターでは2020年10月より、部落差別をはじめとするさまざまな人権問題について県民からの相談に対応するためインターネットによる人権相談窓口を設置した。

エ 滋賀県人権相談ネットワーク協議会

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の会議に参画した。

総会：今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。

人権研修：年間1回 1月24日（月）（ウェブ配信での参加）

オ 広報活動

(ア) 啓発用エコバック 2,500個

配布先：地域総合センター、市町、各集会・研修等

(イ) 啓発用リーフレット 5,000枚

配布先：地域総合センター、市町、各集会・研修等

(ウ) eラジオ放送スポットCM

*20秒CM 期間・回数 2021年10月～2022年3月 23回
 フリーぺーぺー広告宣伝 2回（1月・3月）

カ 相談員スキルアップ研修

- 相談業務の複雑多様化に対応するため、各種研修に参加し、相談員としてのスキルアップを図った。
- 相談員のスキルアップについては、下記の研修・講座に参加した。
- ・滋賀県人権相談ネットワーク（1月）解放県民センター「光荘」：リモート研修
 - ・相談員スキルアップ講座（5月・7月・9月）滋賀県立男女共同参画センター
 - ・心理カウンセラーによる事例検討会（年6回）偶数月の第3木曜日の午後
 - ・相談員による事例検討会（年6回）奇数月の第3水曜日の午前

キ 差別事象

差別事象をはじめとする人権に関する相談とその啓発活動（対策会議、学習会等）を行った。

(ア) 人権啓発団体との連携

① 滋賀県ＪＲ線人権啓発推進連絡会

総会および研修会：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、書面開催。

担当者会議：12月9日（木）滋賀県庁

駅頭啓発活動：12月9日（木）石山駅

② 滋賀県高速道路沿線人権啓発推進連絡会

総会：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、書面開催。

担当者会議：今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、書面開催。

園地啓発活動：今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。

③ 滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議

会議：9月3日（金）オンライン開催

④ 高齢者福祉関係団体人権啓発推進連絡会

会議：9月6日（月）オンライン開催

⑤ えせ同和行為防止滋賀県民会議

総会：10月11日（月）解放県民センター「光荘」4階大ホール

(イ) 差別事象・事件に関する助言、集約

① 差別事象・事件：10件（地域社会3件、教育現場3件、行政現場1件、高齢福祉3件）

② 集約：3件

(2) 人権相談委員会

地域における人権擁護活動の強化を図るため、2017年度から「人権結婚相談委員会」を「人権相談委員会」に改組し、関係機関と連携を取りながら、相談者への支援を行うと同時に、情報交換等を進めながら取り組みを進めた。

また、関係機関・団体と連携し、広く県民に人権相談活動の内容や窓口をPRする広報・宣伝活動を実施した。

なお、人権相談委員会の現在の構成人員は、総務委員12名（団体）、専門相談委員12名の合計24人である。

ア 会議および研修会等

(ア) 全体会議及び研修会

参加者数27人（総務委員8人、専門相談委員6人、市町人権担当課9人、その他4人）

8月5日（木）13：30～16：00　解放県民センター「光荘」

全体会議：事業報告、活動方針、事業計画、役員紹介等

研修会：講演「多くの出会いから自分も変わる社会も変わる」

　　中川佑希さん（オフィスゆうき・代表）

(イ) 人権擁護ブロック別研修会

(ウ) 総務委員会 3月22日（火）13：30～

(エ) 専門相談委員等意見交換会 2月18日（金）中止。

（※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止）

イ 差別事象連絡会

構成団体 (公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局、
部落解放同盟滋賀県連合会
開 催 2021年4月～2022年3月（毎月1回第2水曜日）
8回開催（解放県民センター「光莊」）
(8、9、2、3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止)
情報・意見交換など

(3) 地域総合センター運営助言事業

県内外の関係機関との連携を図りながら、地域総合センターの状況について調査・把握、センター運営に係る助言を行う等、センター機能の充実・強化に努めた。

ア 地域総合センター運営重点助言訪問

当センター、県および県教育委員会の三者が共同して地域総合センターを訪問し、各地域の現状と課題を踏まえながら、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行うことにより、「地域総合センター運営要綱」の趣旨に沿った、センター機能の一層の充実・強化を図った。

(実施主体) 滋賀県、滋賀県教育委員会および(公財)滋賀県人権センター

(実施対象) 8地域総合センター（市町人権施策主管課および人権教育主管課）

月 日	地域総合センター名
10月12日（火）	守山市地域総合センター
10月14日（木）	長浜市木之本総合センター／米原市人権総合センター
10月18日（月）	甲賀市清和会館／甲賀市宇川会館
10月20日（水）	湖南市いしべ交流センター／愛荘町立長塚地域総合センター／ 甲良町吳竹地域総合センター

（運営状況調査は28地域総合センターに対して実施）

（実施内容）

事前にすべての地域総合センターに調査票を送付し、地域全体の具体的な状況を把握・分析することにより、具体的にどの部分に地域の課題が存在するか、どのように解決を図っていけば良いかを具体例も挙げ、意見交換し助言した。

また、運営訪問のまとめ・調査票の集約等の状況を、2月24日（木）に実施した地域総合センター総括会議で報告し、その現況や役割と課題について参加者に認識を深めてもらうとともに、市町・市町教育委員会にも資料として情報提供している。

イ 地域総合センター事業活動巡回訪問

地域総合センターに対して、巡回訪問報告書等による調査や各ブロック担当者を中心とした巡回訪問による事業状況の把握、情報交換、助言等を行うことにより、各地域総合センターの利用対象地域住民の福祉の向上や人権啓発のためのコミュニティづくりの視点を重視する取組の推進および地域総合センター機能の充実強化を図った。また、各地域総合センターで行われる支援方策検討会の委員に就任する等、具体的な助言も行った。

各ブロック別の巡回訪問回数は以下のとおり。

ブロック名	湖南	甲賀	彦愛犬	湖北	計
訪問回数	59	204	153	57	473

ウ 関係機関・団体との連携

地域総合センターに関する機関・団体と相互の連携を図った。

（ア）県内

① 滋賀県地域総合センター連絡協議会との連携

協議会が主催する総会・役員会等に出席し、相互の連携を図り、助言等を行った。

	月 日	場 所
総会	4月 9日 (金)	守山市地域総合センター
役員会	8月 4日 (水)	愛荘町立長塚地域総合センター
	12月 6日 (月)	
	2月 18日 (金)	

- ② 各ブロック地域総合センター連絡協議会との連携
各ブロックの協議会が主催する諸会議・研修会に出席し、助言および連携を図った。

ブロック総会

ブロック名	月 日	場 所
湖南ブロック	4月 22日(木)	守山市地域総合センター
彦愛犬ブロック	4月 20日(火)	愛荘町立山川原地域総合センター
甲賀ブロック	(書面開催)	(書面開催)
湖北ブロック	(書面開催)	(書面開催)

役員会等 9回 (湖南 3回 彦愛犬 3回 甲賀 0回 湖北 3回)
研修会 2回 (湖南 1回 彦愛犬 1回 甲賀 0回 湖北 0回)

③ 就労支援に関わる取組

社会的歴史的事情により社会的自立を阻害されている就職困難者等の就職の機会均等および雇用の促進ならびに職業訓練に関する啓発、さらに就労意識と意欲の喚起、自立意識の向上について、地域総合センターをはじめとする関係機関との連絡調整を図ることを目的に、労働局、公共職業安定所等と連携の上、次の事業に参画した。

a 就労対策連絡会の開催

構成団体 滋賀労働局、滋賀県（労働雇用政策課）、（公財）滋賀県人権センター

2021年4月～2022年3月（原則、毎月1回 第3月曜日）解放県民センター「光荘」において11回開催（8月を除く）。

b 就労対策に係る情報交換会

各圏域の就労対策の担当者が一堂に会し、就労事業について情報交換を行うことにより、今後の事業が効果的に行われるよう情報交換会を共催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み中止となった。

主 催	滋賀労働局、滋賀県（労働雇用政策課）、（公財）滋賀県人権センター
会 場	
開催年月日	
参加者数	
事業の内容	

c 各ブロックでの活動

- ・求人情報等収集、提供
- ・職業能力開発の支援
- ・関係機関との連携およびコーディネート
- ・就労対策連絡会および就労対策に関する情報交換会（各圏域）の開催その他関係業務

[活動実績]

ブロック名	大津・高島	湖南	甲賀	東近江	彦愛犬	湖北	合計
回数	62	34	54	27	40	40	257

d 進路状況の把握および研究

高等学校卒業後の進路状況ならびに中途退学等に関わる状況を把握するため、滋賀県全域の高等学校等を対象にした進路状況調査を実施し、年度ごとに調査結果を「高等学校等における進路（進学・就労）状況調査」として取りまとめている。

この報告書は、いわゆる同和地区生徒の今日的な課題を明らかにし、関係各方面での進路保障の研修における教材として活用されることを目的としている。

④ 地域福祉に関する取組

地域総合センターの周辺地域を含めた地域に、きめ細やかな福祉サービスを提供していくよう、滋賀県社会福祉協議会等各関係機関と連携を図りながら、地域福祉に関する情報の提供・収集や助言を行った。

a 地域福祉への取組の推進

街かどケア滋賀ネット 総会1回 6月24日（木）（オンライン開催）

滋賀県貸付審査等運営委員会 12回（滋賀県社会福祉協議会：毎月1回）

b 地域福祉情報連絡会

地域社会における福祉の向上や人権啓発の住民交流を大切にし、県内の福祉全般の諸問題やニーズに応えるために、滋賀県健康医療福祉部健康福祉政策課、滋賀県社会福祉協議会、滋賀県地域総合センター連絡協議会等、社会福祉に関する関係機関による会議を開催した。

開催実績は以下のとおりである。

（定例会）2回開催

第1回（開催：5月18日（火）場所：愛荘町立長塚地域総合センター）

第2回（開催：12月20日（月）場所：湖北地域福祉センター）

第3回（開催：※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。）

⑤ 地域総合センターとの連携

県の地域総合センター運営費の補助対象外の地域総合センターの活動情報の収集や意見交換を行った。

ブロック名	訪問回数	対象となる5センター
湖南	41	草津市立新田会館、草津市立橋岡会館、草津市立西一会館、草津市常盤東総合センター
湖北	50	長浜市立長浜地域総合センター
計	91	

⑥ 各市町との連携

地域総合センター（隣保館・教育集会所）が廃止され、市町の福祉施設・社会教育施設として継続運営を行う施設を中心に連絡調整を図るとともに、情報収集や意見交換を行った。

市町名	訪問回数	施設名
大津市	12	南ふれあいセンター（旧田上会館）、膳所ふれあいセンター（旧御崎会館）、中ふれあいセンター（旧皇子が丘市民会館）、比叡ふれあいセンター（旧坂本市民会館）、伊香立ふれあいセンター（旧下龍華会館）、政策調整部人権・男女共同参画課
彦根市	26	彦根市市民交流センター（旧東山会館）
近江八幡市	6	八幡子どもセンター（旧八幡地域総合センター）、八幡西子どもセンター（旧桐原地域総合センター）、八幡東子どもセンター（旧末広地域総合センター）、市民部人権・市民生活課
栗東市	40	コミュニティセンター治田西
甲賀市	17	岩上公民館（旧新助教育集会所）
高島市	17	今津浜分コミュニティセンター（旧今津町社会教育会館）、市民生活部人権施策課
東近江市	13	市民環境部人権・男女共同参画課
米原市	16	息郷地域総合センター、和ふれあいセンター
日野町	3	企画振興課企画人権担当
合計	150	

(イ) 県外

① 全国隣保館連絡協議会との連携

全国隣保館連絡協議会が主催する研修会等に出席し、相互の連携を図った。なお、通常総会、関係省要請行動等についても新型コロナウィルス感染症の感染拡大を鑑み、いずれもオンライン開催となったところである。

	月 日	場 所
全隣協近畿ブロック第1回実務研修会	5月6日(木)	(中止)
第51回全隣協通常総会	5月17日(月)	(オンライン開催)
関係省要請行動	6月17日(木)	(オンライン開催)
近畿ブロック第2回実務研修会	7月8日(木)	(中止)
第58回全国隣保館長研修会	10月19日(火)～20日(水)	(オンライン開催)
全隣協ブロック別学習会	2月10日(木)	(オンライン開催)

工 地域総合センター総括会議

参加者数 21人（19センター）

今後の地域総合センターの運営が効果的に行われるよう、各地域総合センターの館長および運営委員が一堂に会し、年間の運営や事業について意見交換を行う総括会議を実施した。

主 催	滋賀県、滋賀県教育委員会、(公財)滋賀県人権センター
会 場	守山市地域総合センター
開催年月日	2022年2月24日(木)
参加者数	21人
事業の内容	<p>13:00～13:10 開会行事 13:10～14:10 事業説明 ①「いきいき農業出前講座」（滋賀県農業経営課） ②「地域総合センター運営費補助金等について」（滋賀県人権施策推進課） ③「高校生への修学支援について」 （滋賀県教育委員会事務局高校教育課、滋賀県私学・県立大学振興課） ④「人権相談室、出版物について」（(公財) 滋賀県人権センター）</p> <p>14:10～14:30 守山市地域総合センターの概要および事業について説明 14:40～15:50 講演 「地域総合センター運営状況調査のまとめ」（(公財) 滋賀県人権センター）</p>

(4) インターネット上における人権侵害対応事業

近年、インターネット上において匿名性を利用した悪質な書き込みや誹謗中傷、差別助長等がみられる現状にあることから、その実情を把握し、ネット上の人権侵害に対しての救済の方策を探るため、モニタリングを実施した。

各市町人権等担当者向けに、4回のモニタリング養成講座（第2回～5回）を実施し、実際に監視・削除を行った。さらに、オープン講座（第1回および第6回）では、最新のネット事情やネットに依存する世代の実情などに触れ、ネット上での人権侵害について学ぶことができた。

ア ホームページによる情報収集

- 「差別書き込み等情報提供窓口」の活用

イ インターネット人権マスター講座（全6講座）

参加者数 98人

回	月 日	講 義 内 容	講 師	受講者数	会 場	
1	6月29日(火) (リモート開催)	インターネット・SNSの利用実態について	篠原嘉一さん (株式会社NIT情報技術推進ネットワーク)	35人	解放県民センター「光荘」	
2	7月8日(木)	モニタリングの必要性について（講義）、モニタリングの実演	(公財) 滋賀県人権センター職員	8人		
3	8月4日(水)	インターネット上の人権侵害事象をモニタリング体験(実技)モニタリングの方法		5人		
4	9月8日(水)			12人		
5	10月6日(木)			4人		
6	11月11日(木)	ネット依存と私たちの社会	堀川裕介さん (早稲田大学次世代ロボット研究機構 研究助手)	34人		

ウ 相談対応マニュアルの充実

- 「インターネット人権侵害対応マニュアル改訂版」の活用

エ モニタリング事業

当センターでは2018年4月より、モニタリングモデル事業として、部落差別に関わっての差別書き込みの監視を開始し、2019年1月より削除要請を実施している。

- ・場所：当人権センター
- ・時期及び体制：原則毎週木曜日の2時間程度、2名の職員が1時間ずつ実施
- ・機器：専用パソコン、プリンター各1台設置
- ・差別書き込み件数（2021年度）：428件

「部落問題」に関するモニタリング結果

	件 数
A 部落の地名の書き込み	173 (79)
B 身元調査、地区照会・特定に関するもの	50 (110)
C 差別語を用いた書き込み	17 (91)
D 詐謗中傷	103 (144)
E その他	85 (93)
合計	428 (517)

・削除要請件数：件76件（93）

・削除件数： 件66件（46）

()は2020年度の件数

オ 市町担当者会議の関係と連携

日 時：3月18日(金)

場 所：解放県民センター「光荘」

参加者：県内市町人権施策担当課職員、滋賀県人権施策推進課、
部落解放同盟滋賀県連合会

内 容：各市町のインターネットに関する人権学習や講座の状況、モニタリングの実施または
今後の予定などについてアンケートを行い、情報・意見交換を行った。また、昨今のイ
ンターネットにおける差別書き込みの状況などについて情報提供を行った。

カ モニタリング実施団体が主催する連絡会等への参加

日 時：4月28日(水)、5月7日(金)、2月15日(火)、3月16日(水)

会 議：第4～7回インターネット差別情報対策PT事務局会議 ※オンライン開催

主 催：部落解放同盟中央本部

3. 調査研究等事業

(1) 人権に関する伝統文化等資料収集事業

ア 滋賀県同和行政関係資料収集事業

書籍編さんのために収集した資料の閲覧等に向けて目録を作成した。また、県内の前近代の芸能に関する聞き取りおよび資料収集を行うとともに資料の調査・収集に関する理解を深めるため研修会を実施した。

(2) 調査研究

ア インターネット上における人権侵害対応

インターネットのモニタリング事業を通じて市町等の関係機関と連携を図りながら、差別書き込みの現状や課題について情報提供を行った。

イ 部落差別の実態の把握・分析

毎年、県内の高等学校へ「高校生等における進路状況調査」を依頼し、部落差別における重要課題の一つである就労問題を解決するため、在学状況と卒業後の進路状況を調査し、その結果をもとに関係各機関と連携している。また、各地域総合センターへも調査を依頼し、地域内における客観的なデータ収集および分析を行い、今後の支援方策、事業の検討に活用している。

(3) 啓発ライブラリーの運営

ア 視聴覚教材および図書等の整備(保有)状況

貸与・寄贈・購入等により整備を図った。

A 冊子・パンフレット	10分類で整理・保管
B 新聞	4紙
C雑誌	13種類
D 図書	1067冊
E 視聴覚教材等	16ミリ映画(15作品) 8ミリ映画(2作品) スライド(17組) ビデオテープ(303本) 啓発パネル(13種類 164枚) DVD(40枚) CD(6枚) CD-R(8枚)

イ 新規購入教材

教 材	件 数	題 名
図 書	5	『管理職のためのハラスメント予防&対応ブック』 『第72回全人・同教大会「報告・資料集」』 『河井隼雄のカウンセリング入門』 『プロカウンセラーの聞く技術』 『差別の歴史を考える連続講座講演録』
DVD	2	「シリーズ・人権を考える 考えてみよう差別の歴史⑤ 全国水平社の創立と解放運動の展開」 「考え方！ハラスメントvol.3セクシュアルハラスメント」

ウ 教材貸出利用状況

教 材	件 数
啓発パネル	4 (8)
ビデオテープ	1 (0)
書籍等	7 (2)
D V D	14 (8)
16ミリ映画	0 (0)
計	26 (18)

() は 2020 年度の件数

(4) ホームページの運営

当センターの概要および各種事業の紹介を行うとともに、隔月刊誌「じんけん」の最新版の内容や研修会の参加募集など随時更新を行い、最新情報を提供することに努めた。

URL <https://www.shigajinken.or.jp/>

(5) 各人権センター等との連携

各地域の人権センターや人権問題に取り組む機関、団体、NPO 等との連携を図った。

ア 県内の人権センターとの情報交換

イ 人権資料・展示全国ネットワークへの参加 11月18日(木)～19日(金) (熊本県水俣市)

ウ その他の機関・団体・NPO 等との連携

4. 人権センターの運営

当センターの円滑な運営と機能の充実を図るため、業務執行の決定機関である理事会を3回（書面決議含む）開催するとともに、評議員会を3回（書面決議含む）開催した。

(1) 会議

ア 理事会

○6月 3日（木）

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 2021年度定時評議員会の招集につき決議を求めるについて |
| 第2号議案 | 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告につき承認を求める
ことについて |
| 第3号議案 | 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求める
ことについて |
| 第4号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター会計処理規程の一部改正につき決議を求める
ことについて |

（報告事項）

- (1) 公益財団法人滋賀県人権センター代表理事および業務執行理事の職務執行状況について
- (2) 公益財団法人滋賀県人権センター将来構想実施計画 2020年度の取組状況について

○6月 24日（木）

【書面決議】

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第1号議案 | 理事長、副理事長および専務理事の選定につき決議を求めるについて |
| 第2号議案 | 理事長の代理を行う副理事長の順序決定につき決議を求めるについて |

○3月 24日（木）

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 2022年度第1回評議員会の招集につき決議を求めるについて |
| 第2号議案 | 2022年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画につき承認を求める
ことについて |
| 第3号議案 | 2022年度公益財団法人滋賀県人権センター会計予算並びに資金調達及び
設備投資の見込みにつき承認を求めるについて |
| 第4号議案 | 2022年度公益財団法人滋賀県人権センター特定費用準備資金取崩につき
決議を求めるについて |

（報告事項）

- (1) 代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

イ 評議員会

○4月 16日（金）【書面決議】

- | | |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 評議員4名の選任について |
| 第2号議案 | 理事2名の選任について |

○6月 24日（木）

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求める
ことについて |
| 第2号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター理事の選任につき決議を求めるについて |

（報告事項）

- (1) 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告について
- (2) 2021年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画について

(2) 将来構想実施計画に係る定例会議

当センターが中期的に取り組むべき方向性を示した将来構想を受けて、2019年度に策定した将来構想実施計画の進捗状況を管理するため、6回の定例会議を開催した。

(4月、6月、7月、9月、11月、2月)

(3) 特別賛助費制度

当センターの目的に賛同される団体および個人を広く募るものとして1981年度に設けた本制度は40年が経過した。

2021年度は、特別賛助会員が28件(1口15,000円)、協力賛助会員が1,652件(1口3,000円)であった。

区分	年額 円/口	申込数	会費計
特別賛助会員	15,000	28件	420,000円
協力賛助会員	3,000	1,652件	4,956,000円
		1,680件	5,376,000円

(4) 職員研修の実施

職員の資質向上、情報収集をめざして研修を実施するとともに、全国の諸集会等に職員を派遣した。

・4月12日(月)・19日(月)

人権センター初任者研修 参加者：3人

内容：新入・転入職員の基本的任務と役割、人権センターの歴史等について

・5月10日(月)～10月18日(月)

当センター職員研修(「光荘」館内団体含む)全7回

内容：あいつぐ部落差別と今後の課題

・8月3日(火) 当センター職員研修(「光荘」館内団体含む) 参加者：22人

内容：「資料から読み解く地域の多様な姿～近江八幡とその周辺地域について～」

講師：亀岡哲也さん(滋賀地方自治研究センター)

・7月5日(月)～12月20日(月) 人権大学講座(京都)全8回 参加者：9人

(5) 解放県民センター「光荘」の管理運営

ア 管理運営

5月1日 解放県民センター「光荘」管理運営委員会委員の委嘱

11月2日(火) " 第1回管理運営委員会の開催

3月23日(水) " 第2回管理運営委員会の開催

年間 清掃、衛生、設備の管理委託を実施

11月25日(木) 通報・消火・避難訓練講習実施

イ 主な設備等維持(修繕)状況

屋上防水改修工事等

ウ 改修工事の実施

1・2階トイレ自動水栓化改修工事

自動ドア取替修理工事 等

エ 貸室利用状況

会議室利用状況 会議室利用回数 419回(うち有料分 135回)

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,541,833	21,960,845	7,580,988
未収金	8,663,212	8,583,616	79,596
立替金	28,191	24,402	3,789
未収還付消費税等	550,480	558,445	△7,965
流動資産合計	38,783,716	31,127,308	7,656,408
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	276,810,701	276,630,175	180,526
定期預金	3,189,299	3,369,825	△180,526
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,000,167	3,000,139	28
公益目的事業財政調整基金	2,520,029	5,040,000	△2,519,971
公益目的事業用資産	238,400	57,874	180,526
補助金返還予定資金	1,446,416	1,612,209	△165,793
減価償却引当資産	6,706,185	6,706,185	0
人権啓発積立資産	3,796,007	3,795,984	23
建物(指定)	128,776,000	132,652,000	△3,876,000
特定資産合計	146,483,204	152,864,391	△6,381,187
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	615,479	565,232	50,247
投資有価証券	100,087,024	100,156,643	△69,619
その他固定資産合計	100,702,505	100,721,877	△19,372
固定資産合計	527,185,709	533,586,268	△6,400,559
資産の部合計	565,969,425	564,713,576	1,255,849
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,441,578	10,638,315	3,803,263
預り金	882,501	842,580	39,921
賞与引当金	6,363,105	7,126,448	△763,343
流動負債合計	21,687,184	18,607,343	3,079,841
2 固定負債			
退職給付引当金	4,406,166	5,078,446	△672,280
固定負債合計	4,406,166	5,078,446	△672,280
負債の部合計	26,093,350	23,685,789	2,407,561
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
民間助成金	5,258,581	5,258,558	23
寄付金	128,776,000	132,652,000	△3,876,000
指定正味財産合計	134,034,581	137,910,558	△3,875,977
(うち特定資産への充当額)	(134,034,581)	(137,910,558)	(△3,875,977)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	405,841,494	403,117,229	2,724,265
(うち特定資産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
正味財産の部合計	539,876,075	541,027,787	△1,151,712
負債及び正味財産合計	565,969,425	564,713,576	1,255,849

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,020,542	3,650,312	△2,629,770
基本財産受取利息	1,020,542	3,650,312	△2,629,770
特定資産運用益	192	0	192
特定資産受取利息	192	0	192
受取会費	5,376,000	5,454,000	△78,000
特別賛助会員受取会費	5,376,000	5,454,000	△78,000
事業収益	5,716,515	4,508,754	1,207,761
人権啓発推進事業収益	106,860	112,760	△5,900
賃貸借料収益	760,385	508,434	251,951
出版収益	2,477,430	2,260,200	217,230
講師派遣事業収益	2,371,840	1,627,360	744,480
受取補助金等	121,935,934	118,242,974	3,692,960
受取人権センター事業推進費補助金	108,131,584	104,616,791	3,514,793
受取人権センター社会教育活動等推進費	6,846,896	6,616,949	229,947
受取地域人権擁護活動補助金	145,714	253,384	△107,670
受取市町人推協等事業費補助金	4,909,000	4,795,000	114,000
地域総合センター運営助言事業委託費	700,000	758,000	△58,000
事業所内人権啓発担当者研修事業委託費	1,202,740	1,202,850	△110
受取寄付金	3,876,000	5,387,525	△1,511,525
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
受取民間助成金	0	1,511,525	△1,511,525
雑収益	1,364,999	1,696,589	△331,590
その他受取利息	730,519	953,144	△222,625
雑収益	634,480	743,445	△108,965
経常収益合計	139,290,182	138,940,154	350,028
(2) 経常費用			
事業費	120,386,892	127,746,819	△7,359,927
給料手当	67,326,835	64,466,099	2,860,736
役員報酬	4,133,400	3,879,216	254,184
退職給付費用	4,818,718	5,741,568	△922,850
退職給付引当金繰入額	31,448	0	31,448
福利厚生費	13,910,040	13,038,178	871,862
旅費交通費	2,095,807	1,759,170	336,637
通信運搬費	993,683	1,251,503	△257,820
減価償却費	3,483,469	3,461,764	21,705
消耗什器備品費	289,410	288,640	770
消耗品費	2,228,636	1,803,143	425,493
修繕費	1,745,165	1,694,011	51,154
印刷製本費	2,094,125	3,232,318	△1,138,193
燃料費	51,240	61,488	△10,248
光熱水料費	1,649,931	1,649,931	0
賃借料	1,605,305	1,158,566	446,739
保険料	342,220	528,339	△186,119
諸謝金	2,072,630	2,110,966	△38,336
負担金	93,058	97,029	△3,971
助成金	5,709,000	5,595,000	114,000
委託費	6,290,845	9,284,727	△2,993,882
賞与引当金繰入額	9,071,666	6,518,173	2,553,493

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賞与引当金戻入	△9,777,259	0	△9,777,259
手数料	110,440	109,910	530
雑費	17,080	17,080	0
管理費	16,885,266	17,626,747	△741,481
役員報酬	3,822,800	3,653,344	169,456
給料手当	5,191,409	5,151,715	39,694
退職給付費用	385,081	458,832	△73,751
退職給付引当金繰入額	2,513	0	2,513
福利厚生費	2,310,265	2,229,010	81,255
旅費交通費	162,963	161,490	1,473
通信運搬費	103,785	173,698	△69,913
減価償却費	520,594	496,512	24,082
消耗什器備品費	59,400	0	59,400
消耗品費	152,584	145,172	7,412
修繕費	298,350	248,671	49,679
印刷製本費	284,645	299,474	△14,829
燃料費	8,760	10,512	△1,752
光熱水料費	282,069	282,069	0
賃借料	878,878	777,567	101,311
保険料	64,900	221,931	△157,031
租税公課	14,200	34,200	△20,000
支払負担金	387,578	422,131	△34,553
賞与引当金繰入額	854,663	608,275	246,388
賞与引当金戻入	△912,413	0	△912,413
委託費	784,875	1,042,594	△257,719
手数料	1,220,225	1,170,747	49,478
雑費	7,142	38,803	△31,661
経常費用合計	137,272,158	145,373,566	△8,101,408
評価損益等調整前当期経常増減額	2,018,024	△6,433,412	8,451,436
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,018,024	△6,433,412	8,451,436
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金戻入	706,241	2,047,904	△1,341,663
経常外収益合計	706,241	2,047,904	△1,341,663
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	1	△1
什器備品除却損	0	1	△1
その他の経常外費用	0	2,895,771	△2,895,771
過年度損益修正	0	2,895,771	△2,895,771
経常外費用合計	0	2,895,772	△2,895,772
当期経常外増減額	706,241	△847,868	1,554,109
税引前当期一般正味財産増減額	2,724,265	△7,281,280	10,005,545
当期一般正味財産増減額	2,724,265	△7,281,280	10,005,545
一般正味財産期首残高	403,117,229	410,398,509	△7,281,280
一般正味財産期末残高	405,841,494	403,117,229	2,724,265
II 指定正味財産増減の部			
民間助成金(受取利息)	23	0	23
一般正味財産への振替額	3,876,000	5,387,525	△1,511,525
一般正味財産への振替額	3,876,000	5,387,525	△1,511,525

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期指定正味財産増加額	△3,875,977	△5,387,525	△1,511,548
指定正味財産期首残高	137,910,558	143,298,083	△5,387,525
指定正味財産期末残高	134,034,581	137,910,558	△3,875,977
III 正味財産期末残高	539,876,075	541,027,787	△1,151,712

2021年度
事業報告

2022年7月

印刷・発行 公益財団法人滋賀県人権センター
〒520-0801 大津市におの浜四丁目1番14号
TEL (077) 522-8243